

いわゆる「安全弁説」

《Safety Valve Theory》について（一）

小林英夫

目次

一、はしがき

二、安全弁説の歴史

その一、広義の安全弁説

その二、狭義の安全弁説

三、安全弁説の確立

その一、フレデリック・ターナーの安全弁説

その二、その後の安全弁説

四、安全弁説批判〔1〕

その一、まえがき

その二、直接的批判

一 は し が き

ここにい、わ、ゆ、る、「安全弁説」《Safety Valve Theory》とは、アメリカ史またはアメリカ労働運動史の解釈においてとくに重要な伝統的仮設の一つであつて、つぎの二つの前提に立脚しているものと考えられる。すなわち、(一) 不滿な工場労働者たちは、もし欲するならば、西部へ移住して独立自営の農民となりえたということ、(二) その結果、東部にとどまつた労働者たちの賃金は上昇し、団結の強固な労働運動の発展がおくれたということ、の二つである。

この思想は、のちに述べるように、その起源はアメリカの歴史とともに古いといえるけれども、フレデリック・ターナー教授がそれを一つのアカデミックな理論に仕上げてからというものは、もはや仮設の衣裳をかなぐり捨ててしまつた。ジョン・コモンズ教授をはじめとする多くの研究者たちが、その仮設を一つの史実に鑄造しなおしたからである。したがつて一部の懐疑主義者をのぞき、その仮設がアメリカの歴史解釈を支配したことも、なんら不思議ではない。

しかし、仮設はあくまで仮設にすぎない。カーター・グッドリチとソル・デヴィソンの両氏がたまたまその仮設

の実証のいかに困難であるかを示すと、安全弁説はとたんに色あせてしまった。そして真向からそれを否定する空気が強くなつた。それにたいする反批判も、むしろ逆にこの否定的空気を強めた感がある。しかし、それより二十数年を経た今日よりみると、当時の論争もいささか古びて感じられるのみでなく、その結論も、落ちつくべきところに落ちついたことを思わせる。論争当時の過ぎたる破壊的批判は影をひそめはしたが、安全弁説の否定論は、その修正論として、みずからの地位を築きあげた。もはやかつての執念深い安全弁論者はいない。

いまは、ちよつと論争の實の熟した頃である。熟れた實は、みずから摘みとられんことを欲する。それは、アメリカ労働運動の伝統的解釈に比較的疎縁なところでは、なおのこと望ましい。しかもその實は、禁断の實ではない。その意味でこの一文は、おくれればせながらも、それを口せんと意図したものである。それに、その風味がどうあるにせよ、すくなくともアメリカ労働運動の研究にとつては、それは欠くことのできないものなのだから。

註(1) Carter Goodrich & Sol Davison, *The Wage-Earner in the Westward Movement, in Political Science Quarterly*, Volume I, June 1935, P. 161, なおクラレンス・ダンホフ教授は、安全弁説を構成する仮説を次の三つに分解してゐる。すなわち、(一)不況、失業、苦しい労働条件、不満な賃金のもとでは、賃金労働者は、西部の機会の利用を望ましいものと考えた。(二)賃金労働者は、もし望むならば、ほとんど困難なしに西部の土地の利用に参加した。(三)労働者は、この機会にかなりの人数で行動した。という三つである。けれども、これは、ダンホフ教授が自己の議論を推しすすめるために便宜上分けたものと考えられる。実際のところ、グッドリチおよびデヴィソンの二氏による二分類とダンホフ教授による三分類との相違は本質的なものではなく、したがつて大した重要性をもたない。なおダンホフについては、Clarence H. Danhof, *Farm-Making Costs and the 'Safety Valve': 1850-60, in the Journal of Political Economy*, Volume XLIX, June 1941, Number 3, P. 318.

(2) 「おくれればせながらも」という意味は、安全弁説の批判については、すでに一部分の紹介がおこなわれているからである。

たとえば安全弁説批判の口火をきつたグッドリチおよびデヴィンソン両氏の論文については、経済史家の高村象平氏が戦後すぐに詳しい紹介文を書いておられるし（高村象平著「経済史随想」昭和二十六年刊、塙書房）、またアメリカ史の研究者たる中屋健一教授も、安全弁説をめぐる論争についての文献をあげ、かつ論争についてのごく簡単な素描をされている（中屋健一著「米国史研究入門」昭和二十七年、弘文堂）。けれども高村氏の場合は一論文の紹介にとどまるし、また中屋氏の場合は、論争についてのまったくの手引にすぎない。またアメリカの労働運動の研究者がとくにこの問題を取りあげたこともなさそうである。「おくれればせながら」この論文が書かれたのは、たんにその程度の理由によるにすぎない。

二 安全弁説の歴史

安全弁説の歴史は、厳密には、相互に関連しながらも次元のいささか異つた二つの思想の流れを含んでいる。その一つは広義の安全弁説というべく、すなわち、英本国の過剰人口の排出口として、また植民地アメリカの工業発展の拘束衣としての西部という思想である。他は狭義の安全弁説といつてよく、すなわち、アメリカとくに東部の社会的圧力の減圧弁としての西部という思想である。前者は、その性質上もつぱら独立以前の植民地アメリカにたいするものであり、後者は、独立前にもみられるとはいへ、主として独立後のアメリカにおけるものである。⁽²⁾

註(1) イギリスの過剰人口圧力にたいする安全弁としてのアメリカというこの思想は、たんに植民地アメリカにたいしてのみならず、独立後のアメリカにたいしても抱かれてきたものである。十九世紀のイギリスの旧組合主義の指導者たちが、組合資金をもつて労働者の合衆国への移住を援助せんとしたことは、有名な事実であるけれども、これなどは安全弁としてのアメリカという思想の一典型であつた。またイギリスの移民たちのなかには、宗教的移民、政治的亡命者、および追放された犯罪者などが多数含まれていたから（Henry Pelling, *American Labor*, Chicago, 1960, pp. 1~6）、安全弁はたんに経済的なものではなくて、かなり社会的なものであつた。なおアメリカのフロンティアが、たんにイギリスのみなら

らわゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》といつた（小林）

いわゆる「安全弁説」(Safety Valve Theory)について (小林)

五八

すヨーロッパのそれであつたことについては、フレデリック・ターナー教授のいうごとくである。すなわち「最初はフロンティアは大西洋岸であつた。それは、まったく真実の意味において、ヨーロッパのフロンティアであつた」と。
(Frederick Turner, *The Frontier in American History*, 1920 P. 4)

(2) アメリカの独立を契機にして安全弁説の内容の若干変化したことについて、ヘンリー・スミス氏は、つぎのようにいう。
「アメリカの独立の確立とともに、この種の経済分析(イギリス工業にとつての安全弁としてのアメリカ自由地という思想のこと)の意味は変化した。政策判断の基準は、もはやイギリス商人の利益ではなかつた。それにかわつて、発展するアメリカのナショナルリズムは、全世界の被抑圧者たちの避難所としての西部という人道主義的観念をいだいたのである」
と。(Henry Nash Smith, *Virgin Land; The American West as Symbol and Myth*, New York, 1957, P. 236)

その一 広義の安全弁説

広義の安全弁説のうち、英国過剰人口の圧力にたいするそれについては、ヘンリー・ペリング氏の次の文章が、短いが適切である。

「今日合衆国となつてゐる部分の東部海岸へのもつとも初期の植民地は、他の憂慮とともに、母国よりの過剰労働力の排出口の発見への関心をもつてゐた人々によつてつくられた。実際植民地の成功は、主として十六世紀および十七世紀初期におけるイギリスの過剰人口にたいする憂慮によつてゐた。早くも一五七六年には、ハムフリー・ギルバート卿は、その圧力を緩和する手段として植民を擁護したし、また数年のちには、リチャード・ハックルルトが、その『西方植民論』のなかで、『この企ては、多数の失業者のための多様な雇用のためのもとならう』と論じたのである。……」⁽¹⁾

これにたいして十八世紀にいたると、本国産業を脅かす植民地工業の発展の可能性を否定する議論があらわれ
る。一七二一年にロンドンの商人ジョシュア・ジー Joshua Gee はこう

「……土地が非常に値打ちの少ない場合には、小さな農場でささやかな家畜によつて営まれる暮しは非常に楽であるから、かれらのほとんどは製造業を馬鹿にしている」⁽²⁾

と。一七三一年には、ペシシルヴァニアとデラウェアの植民地総督ウィリアム・キース卿 William Keith は、植民者の工業への転化を妨止するため、アレゲニー山脈以西の土地の下附を本国政府に要求している。⁽³⁾ またアレクサンダー・ハミルトンは、前二者とは逆の立場から、まったく同じ事実を指摘している。すなわち

「……もともと製造業の見地によつて惹かれてきたものの、後にはそれを放棄して農業の見地をとるに至らう外国人の増加は、わが市民のうち偶々立ち去つていくものに相当する数よりも多いであらう……という可能性は大である」⁽⁴⁾

と。ただしかれにとつては、西部は、アメリカ工業の発展に必要な海外の工業労働者を合衆国に引きつけるための磁石にすぎなかつた。⁽⁵⁾

註 (1) Henry Pelling, *American Labor*, PP. 1~2

(2) Henry Nash Smith, *Virgin Land*, P. 235

(3) *Ibid.*, P. 236, すなわち「そのエネルギーのかかる新しいはけ口(新しい自由地のこと)がなければ、植民者は、煙草、米、たうもろこしの過剰のために、工業に転せざるをえないだろうと、考えられたのである。」

(4) Joseph Schafar, Concerning the Frontier as Safety Valve, in *Political Science Quarterly*, Volume LI, September 1937, Number 3, P. 411

(5) この点でついでにメフナー博士はいう。「廉価な土地は、ときどきそれを利用しうるに至るはずのアメリカ生れの労働者にたいする捌け口を提供するのみならず、外国人労働者をわが海岸にひきつける磁石として作用するのである。かれ(ハミルトン)は、外国人労働者がまず産業にひきいられることを期待したのだが、結局はジェフアーンソンのいうように、
"Go to the plow and the hoe" なるのである」⁽⁶⁾ (*Ibid.*, P. 411)

らむゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》のついで (小林)

いわゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》について（小林）

その二 狭義の安全弁説

六〇

いわゆる安全弁説、すなわち狭義の安全弁説の萌芽は、古く一六三四年にマサチュセッツ植民地においてみいだされる。その年に同植民地総督ウィンスロップ Winthrop は、植民者の土地保有が「一部には工業の閑却化を妨止するために」⁽¹⁾制限された事実を指摘している。しかし植民時代のもつとも有力な安全弁論者は、ベンジャミン・フランクリンである。

「北アメリカの領域は非常に広大であるから、それがまったく定住されつくすには長年月を要するであろうし、また完全に定住されつくすまでは、当地では、だれでも他人のために長く労働者たり続けることなく自分自身のプランテーションを入手し、まただれでも長らくある職業の職人たりつづけることなく新しい定住者に加わつて独力で立ち上りうるため、労働はけつして安くないであらう……。」⁽²⁾

と。一七九六年にアルバート・ギャラティン Albert Gallatin も、この国の幸福をおなじくその点に求めている。⁽³⁾前にもふれたように、合衆国の独立が自由の空気を溢れるばかりに孕むと、安全弁説も英本国の利害を中心に考えられることをやめ、いまや世界のオアシスとしての合衆国が浮彫にされはじめる。ジョージ・ワシントンもラフアイエットにつきのように書いている。

「わたしは、世界の息子や娘たちが安らかにして、第一の偉大な戒律たる *Increase and Multiply* を遂行するという快よき樂しみに暇なきほど浸るのをみたいものである。それを促すものとして、われわれは、東部の貧者や窮迫者や被圧迫者のためにオハイオの肥沃な原野を開いた。それゆえ重い苦悩を背おつたり、または耕す土地を欲するものは、その地で自己を再建し、約束の地におけるがごとくミルクと蜂蜜で豊かにならう。」⁽⁴⁾

と。またジェファーソンも、産業労働者たちが自由にして独立的道德的なることにふれ、その理由を「かれらを最低の生存水準にまで落とすことが他の階級によつて企てられるときには、かれらはその職業を去り土地を耕やしに行く⁽⁵⁾」ことに求めている。

けれども、安全弁説が真に安全弁説として成長するのは、十九世紀においてである。一八二九年にトーマス・ベントン議員 Thomas H. Benton は、労働賃金の上昇を妨げるために西部移住制限を企図するニュー・イングランドの工業家たちを攻撃して⁽⁶⁾いる。アリエ・マルチノー Harriet Martineau は、逆に労働不足と高賃金との解決を土地価格のひき上げに求めんとし⁽⁷⁾、一八三九年にはミシェル・シュヴァリエ Michel Chevalier が、有名な次の文章を書いている。

「…ヨーロッパでは労働者の団結は、『賃金をあげよ、しからざれば、われわれは愚かなことだが、妻子もろとも餓死するだろう』とか、または『賃金をあげよ、もし諸君にしてそうしないならば、われわれは武器を執るぞ、これこそ内乱だ』という二者のうちの一つを示しうるにすぎない。……しかし反対にアメリカでは、かかる団結は、『賃金をあげよ、しからざればわれわれは西部に行くのだ。』ということの意味する⁽⁸⁾。」

と。一八四六年にはカルヴィン・コルトン氏 Calvin Colton が登場し、自由地によつてアメリカの労働者たちに保障された独立は、マルサスをはじめとするヨーロッパ経済学者たちの能く理解しえなかつたものであることを強調した⁽⁹⁾。有名なジョン・スチュアート・ミルの「経済学原理」も、かかる自由地の影響を無視してはいない⁽¹⁰⁾。

いま現実の社会的な運動への安全弁説の適用という観点からすると、もつとも生彩を放つたのは土地改革論者たちである⁽¹¹⁾。その一人ジョージ・ヘンリー・エヴァンス George Henry Evans は、機関紙「ワーキング・マンズ・ア

「いわゆる『安全弁説』《Safety Valve Theory》について（小林）

六一

ドヴォケート」のなかに、数多くの安全弁説を展開している。たとえば。

「必要なことは、過剰な労働者が吸収されるよう土地が自由たるべきことである。⁽¹²⁾」

「もし人々が自由に土地に接近できるならば、労働者は雇主に依存しようとしないうし、その結果、自己の力に依じて身落とすかわりに、自己にふさわしい社会的地位にまで立ち上るであろう。⁽¹³⁾」

と。またおなじく土地改革論者であり、かつ「若者よ、西部へ⁽¹⁴⁾」と叫んだことで有名なホレイス・グリーレイ

Horace Greeley は、賃金ひきあげの政策を労働需要の増加とその結果たる労働生産物の増大とに求め、そのために、

「公有地を真の移住者に自由にして農業にできるかぎり転用し、かつ効果的な保護関税によつてわが製造業者たちにたいする安定と経験と変化とを確保すること⁽¹⁵⁾」

を説いている。そしてホームステッド法を弁護し、これによつてこそ

「……この大地に土地なき数百万人は、もはや孤児や乞食ではなくなる。……すべての市民が、他人のために働くか、それとも自立して働く——これが、かれにはもつとも有利に思われよう——かの選択権を附与されるときに、そのまま留まつてストライキをやるのは、明かに馬鹿げているだろう。⁽¹⁶⁾」

とのべている。ホームステッド法が通過するや、土地改革の完成を夢みたグリーレイは、いまや都会人の西部移住を喧伝しはじめた。

「……もし諸君にして広大な自由の西部に分け入り、アングル・サムの肥沃な土地から自力で農場を築きあげるならば、だれをも押しのけたり飢えさせたりすることはなからう……」⁽¹⁷⁾

そして未来をバラ色に描く。

「……もし一青年にして植付をなして五エーカーの林檎園をよく手入れすれば、十年もたてば、妻君は絹のドレスに事欠く必要もなく、娘も金の耳飾りに困る必要もない。」⁽¹⁸⁾

と。

一八五二年に連邦議会に提出されたホームステッド法案をめぐる論戦は、安全弁説の集中的にあらわれたよき例である。たとえば

「このホームステッド法案は、労働を工業州より農業州へ、すなわち東部の工場より西部の農場へと移動せしめ、その結果として労働費と製造費とを高めるだろう。」⁽¹⁹⁾ (ニュー・ヨーク州選出サザラランド Sutherland 上院議員)

という反対論や、またこれにたいして、

「その(法案の)直接的傾向としては、職を求めている人々の一部をひき去ることによつて職を求める競争を減せしめ、かくて後に残つたものを利するであろう。」⁽²⁰⁾ (テネシー州選出ミッチェルソン Michelson 上院議員)

「各都市が、その地下穴や屋根裏より飢え瘦せおとろえた無用の人々を吐きだすのを援助するのは、議会の務め」⁽²¹⁾である(アラバマ州選出のウィリアム・スミス William Smith 議員)

といった賛成論などをあげることができる。賛成論が南部出身議員のなかにみいだせるのは、いささか愉快な事実である。

さて以上のように西部安全弁説は、現実の開弁作用の有無を別として、十九世紀をつうじての支配的な社会通念であつた。かの慧眼のマルクスにしても、その例外ではなかつた。その「資本論」第一巻の「近代的植民論」と題する末尾の章において、かれは、賃労働者の独立農民化を妨げるにたる「充分な価格」⁽²²⁾ 'sufficient price' を土地

らわゆる「安全弁説」(Safety Valve Theory)にうつて(小林)

六四

に設定するというエドワード・ウェイクフィールドの処方をも痛烈に批判し、「ヨーロッパからの移民の波は、西部への移民の波の洗い流しうるよりも、急速に東部の労働市場に人間を投げこむ」⁽²³⁾ために、さらに「資本の最も急速な集中」のために、「この大共和国は、移住労働者のための憧れの地ではなくなつた」⁽²⁴⁾と論じ、安全弁の作用に否定的であつたけれども、しかしながらマルクスがさらに続けて、「そこでは、賃金下落と賃労働者の従属とはまだまだヨーロッパの標準的水準まで落ちてはいない」といふとき、かれは、その限りにおいてではあるが、安全弁の作用を明かに認めていたものといつてよい。⁽²⁵⁾

- 註 (1) Frederick Turner, *The Frontier in American History*, p. 62. ターナー教授によれば、「工業地帯としてのニュー・イングランドの自由なホームステッド政策もしくは廉価な土地政策にたゞする反対の大部分」は、これに根ざしているのであつて、その点で「これは、意味深く考へてある」となつてゐる。(Ibid., p. 62)
- (2) Joseph Schafar, Concerning the Frontier as Safety Valve, in *Political Science Quarterly*, Sept. 1937 p. 409
- (3) アルバート・ギャラチンは、この國の幸福の原因を追求してみると、それは、市民の政治的諸政度もつ叡智からでているとおなじく、その市民の享受しているところの住民数に比しての土地の大なる豊富をよりでていることが、分るべからう」云。(F. J. Turner, *op. cit.*, p. 191)
- (4) Henry Nash Smith, *Virgin Land*, p. 236
- (5) *Ibid.*, p. 237
- (6) トーマス・ヘンソン議員は当時議會で審議中の法案に於て、それは「法律によつて被救恤民をつくるという恐るべき政策——すなわち北東部の貧民をして、新しい地方に赴き、土地を得、独立の自由土地保有者となり、そして自分の子供たちのために安楽と独立の基礎をきづくことをさせないで、かれらを職人として工場で働くように制限するところの残酷な立法」であると攻撃したのである。(Ibid., p. 237)
- (7) かれは、その「アメリカの社会」なる著述のなかで、「もしそれができることであるならば」土地の価格をひきあげるこ

とによつて、かかる諸悪（労働不足と高賃金のこと）をなくすることは、「賢明であらう」とのべてゐる。（Carter Goodrich and Sol Davison, *The Wage-Earner in the Westward Movement I, in Political Science Quarterly*, P. 172）

(8) Goodrich and Davison, *op. cit.*, P. 172

(9) コルトンはいう。「労働者がこの意味で独立の力でなかつた時代、すなわち不満な申し出を拒むこともできないで尚も生活したという時代は、独立国としての合衆国の歴史には、いまだかつて存在しなかつた。労働者がみずからの条件を命令的に決定しえたということは、うそではない。……この広大な森林地帯は、アメリカの労働者たちにとつて、永久にはないにせよ来る年々、ヨーロッパの経済学者のまだ評価することのできなかつた独立の保障である。マルサスがつまつき、マルサスの理論に疑いもなく影響されたマツカロックをも例外としないで、マルサスの後継者たちがすべてマルサスに倣つてつまつたのは、こうした知識の不足であつた。かれらは、労働者がいかに独立的たりうるかということをし、けつして知りえなかつたし、またかれらは、自己の体系をば、労働者は永久に動力でしかなく、たんなる糊口だけで満足せねばならないという仮定の上に、樹立したのである」と。（*Ibid.*, P. 173）

(10) ミルはつぎのようについて。「北アメリカおよびオーストラリア植民地の如き国においては、文明の知識技術および高度の蓄積欲と加ふるに無限の未占有地とが存するので、人口如何に増加するも資本の増加はこれに容易に並行し、却つて労働者の不足こそ資本の増加を遅らせる主な原因である」（ミル「経済学原理」2 戸田正雄訳、二五九頁）と。また「土地の割に人口の多過ぎる国」においては、「食物の高価なるため、労働者の実質賃少きにも拘らず、労働の買手にとつては費用大となり、かくして低賃と低利潤とが同時に存在するのである。これと反対の例は、アメリカ合衆国の場合である。同国の労働者の裕福なることは、最新の植民地を除き世界にその比を見ない」（前掲書、三六九頁）と。さらに「かのアメリカオーストラリアの如く、富者および人口の急速に増加しつゝある新国においては、まず最初は雇用労働者となり、その後数年にして自営をなすに至り、遂には他人を雇用するに至るといふのが労働者の普通の状態である」（ミル「経済学原理」4、戸田訳、一〇二—一〇三頁）と。

(11) 土地改革論者たまたごうは、たとへば J. R. Commons and others, *Documentary History of American Industrial Society*, VII, PP. 299, 301~302, 306~307, Cleveland, 1910. とその所説をさるゝことなり。

(12) *Working Man's Advocate*, March 16, 1844, in Goodrich and Davison, *op. cit.*, P. 175

(13) *Ibid.*, March 16, 1844 in *op. cit.*, P. 178

ふさふさ「安全弁説」《Safety Valve Theory》たごう（小林）

いわゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》のごとく (小林)

六六

- (14) この句は "Go West, young man, go West" でありつゝ、ホレイヌ・グリーンレイの代名詞のように考えられているが、ある種の考証によれば、それはグリーンレイの句でありたとは思われなうそうである。(Goodrich and Davison, *op. cit.*, P. 178)
- (15) *New York Tribune*, Dec. 17, 1850, in Goodrich & Davison, *op. cit.*, P. 179.
- (16) *Ibid.*, Feb. 18, 1854, in *op. cit.*, P. 180
- (17) *Ibid.*, February 5, 1867, in *op. cit.*, P. 181
- (18) *Ibid.*, July 26, 1867, in *op. cit.*, P. 183
- (19) Goodrich and Davison, *op. cit.*, P. 170 またアリソン議員もいう。「諸君の政策(ホームステッド政策のこと)によれば、諸君は、わが大工業勢力に打撃を与えるものだ。……諸君は、わが住民が製鉄業に投資した数百万の資本を無用かつ無価値にするものだ」云々。(Ibid., P. 169)
- (20) *Ibid.*, P. 171
- (21) Frederic A. Shannon, "The Homestead Act and the Labor Surplus", in *American Historical Review*, Volume XLI, Number 4, July 1936, P. 642,
- (22) 南部出身議員の賛成論は、他に多く挙げる事ができる。たとえばテネシー州選出のアンドルー・ジョンソンは、南部の貧民のために、公有地における新しい生活の機会が与えられるべきであると主張し、またヴァージニア選出のマクマリン議員は、貧しい小作人の西部移住は地主みざから働くことを要求するし、また賃金騰貴が南部工業に生ずる故に、家産法案は妨げられているのだと攻撃した。このようにホームステッド法案の賛成論が、それに大反対したと思われる南部人から出たことは、一八五二年—一八五三年のホームステッド諸法案を敗つたのは、自由州対奴隷州の票の分裂よりは、むしろ太平洋沿岸諸州対西部諸州との票の分裂だったことを意味する。たとえば一八五三年二月二十一日の上院投票結果である反対三十三票、賛成二十三票の内訳は、表に示すごとくであつて、賛否の対立が南北よ

		東部	西部
賛成票	23	5	18
反対票	33	24	9

	南部	北西部	その他
賛成票	23	8	4
反対票	33	20	11

りも東西の対立であつたことを示している。その前年の五月十二日の下院投票では、賛成一〇七票対反対五六票で法案は通過しているが、その内訳をみると、やはり東西の対立が前面に出てくる。(Frederic Shannon, *op. cit.*, pp. 641~643)

(23) (24) (25) カール・マルクス「資本論」、第七篇第二十五章、長谷部文雄訳、青木文庫第四分冊、一一七三頁

(26) 同様な指摘は、他にもみいだされる。たとえば Goodrich and Davison, *op. cit.*, p. 171 *vs* Henry Smith, *op. cit.*, p. 238 などがそうである。

三 安全弁説の確立

その一 フレデリック・ターナーの安全弁説

前章で展開してきた長い歴史をもつ安全弁説は、アメリカの史学者フレデリック・ジャックソン・ターナー教授によつて、真に開花せしめられたといつてよい。けれどもターナーの主要な関心は、アメリカ民主主義の形成力としてのフロンティア、すなわちコモン・マン Common Man を発生せしめたものとしてのそれであつて、ここに(1)いう安全弁説そのものではなかつた。したがつて、たとえばグッドリチおよびデヴィンソン両氏のいうように、かれの命題が明確でないばかりか、その安全弁説も断片的である。有名な論文「フロンティアの意義」には、それは見あたらない。もつとも定式的な安全弁説は、「アメリカ民主主義への西部の貢献」なる論文のなかの次の一節であらう。(2)

「とりわけもつとも重要なのは、合衆国の定住地域の西縁には、たえず自由地の領域が横たわつていたという事実であつた。社会的諸条件が東部で結晶化するおそれのあるとき、また資本が大衆の自由を妨げるために労働もしくは政治の抑制を押しつけるお

いわゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》について（小林）

六八

それのあるときは常に、フロンティアという自由な状態への逃げ口が存在した。これらの自由地は、個人主義、経済的平等、社会的上昇の自由、および民主主義を促進した。自由と平等のこの約束された地を自己のものとして入手しようとき、劣悪な賃金や恒久的な社会従属の地位を受けいれようとするものは、ないであろう。わずかの努力で自由な都市や自由な州を自己の理想に応じて建設する協力者となるべき土地に近づきうるときに、だれが抑圧的な立法状態下に安んじて居ようとするだろうか？それゆえ要するに、自由地は自由な機会を意味した。その存在は、アメリカ民主主義をそれに先行する各国民民主主義より區別せしめたのである……⁽³⁾」

と。だが注目すべきは、むしろ一八九六年のウイスコンシン州ポーティージにおける次の講演である。右に引用した一節ほど有名ではないけれども、その隠喩に満ちた表現のために、また「安全弁」という言葉が直接挿入されている点で、それは、より珍重されるに値しよう。

「アメリカ人は、社会的危険にたいする安全弁、すなわち損失を埋めるために絶えず引きだしうるところの銀行勘定をもつていた。これは、定住地域の境界から太平洋へと広がっている広大な未占有地であつた。……抑圧されたすべてのものにたいし、またその強き腕と強き精神をもつて自らの家と生涯とを切り開かんとするすべてのものにたいして、文明の端にある荒野がその門戸を広く解放しているかぎり、いかなる重大な社会問題も存在しえなかつた。社会が階級分裂の兆を示すときは常に、たえず繰りかえし始まるところの社会的発展の機会が、ここに存した。ここには、アメリカがたえず浴びて若返えるところの青春の魔法の泉があつた⁽⁴⁾」

しかしながらターナー教授がいとも得意げに用いたその修辞のために、かれの命題は神秘さを帯びて真理の殿堂に祀られ、そこに一世代を過ごすことになつた。ターナー自身にとつては、それはいささか迷惑だつたにちがいない。

註(1)この点は、ターナー教授の教多くの論文のいたるところに散見することができる。なおファルマー・ムード氏の証明する

ところによれば、ターナーが自己の思想の裏付けをみいだしたのは、ターナーのジョン・ホプキンス大学時代の教師であるリチャード・エリー教授がテキストとして用いたフランシス・ウォーカーの経済学の論文であつたとされている。(

Henry Nash Smith, *Virgin Land*, pp. 293-294)

(2) Goodrich and Davison. *The Wage-Earner in the Westward Movement*, in *Political Science Quarterly*, 1935, P. 161-162

(3) Frederick J. Turner, *The Frontier in American History*, P. P. 259-260

(4) Henry Smith, *op. cit.*, P. 297 これは、一八九六年一月一日、ウイスコンシン州のターナーの郷里の町で新築された新ハイ・スクールの校舎に捧げられた講演であつて、一八九六年一月三日のポーター・ウィークリー・デモクラット紙に報ぜられたものである。

その二 その後の安全弁説

ターナー教授によつて正装されたフロンティア仮説が、いかに多くの研究者たちの眼を眩惑せしめたかは、つぎに示す若干の例によつても推察することができる。ジョン・コモンズ氏ほどの歴史眼もその例外ではなかつたのだから。

コモンズ教授は、その有名な「合衆国労働史」のなかで、アメリカ労働運動の個性をつぎのように捉えている。

「アメリカにおける労働者階級の歴史を他の諸国よりもつとも明白に区別するかにみえる条件は、広大なる自由地である。貧しくはあるが勤勉なるものが、他の階級に隷属せしめられる状態から遁れることができるかぎり、労働運動の兆候である財産権の抑圧や他階級の政治的圧力からは自由である。」⁽¹⁾

と。フレデリック・パクソン教授も、その社会的安全弁の作用を強調している。

いわゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》について (小林)

らわゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》について（小林）

七〇

「フロンティアは、その存続するかぎり、社会的圧力や階級対抗が危険なまでに発展するのを妨げたところの社会的安全弁であつた。合衆国の西縁のみならず各州において、農地は自由もしくは廉価であつた。豊富な土地は、各世代を招いて定住地域を拡大せしめ新たな住宅を建設せしめた。社会的不満が無限にまたは不吉となる機会はなかつた。青年にして三十に至るまえに、分別があつて幸運に恵まれれば独立の農民となりうると希望できる社会では、抑圧された下層階級の生みだされるはずがなかつた。」⁽²⁾

と。サイメスとクレメントの二人も、フロンティアが「労働運動よりそのもつとも激烈な要素を枯渇させ、独立の小土地所有者の新しい軍隊をつくる傾向にあつた」⁽³⁾ことを指摘するのを忘れなかつた。けれども、これは、たんに以上のごときアメリカの研究者たちのみでなく、ウェルナー・ゾムバルトのごとき外国の研究者にとつても、ひとしく公認の理論であつたように思われる。かれはいう。

「第三に、アメリカ労働者がとくに反資本主義政策から離反したのは、かれらがプロレタリアートの地位に転化せしめられることがなかつたという事実による。かれは、所有すべき土地が多くして独立の農民となりえた。不況期が始まるときにはつねに、産業予備軍は西部に移動した。……この移動により労働市場は緩慢となり、高賃金が維持された……」⁽⁴⁾

と。このように賃金労働者による西漸運動への参加は、アカデミックな世界においても通俗的著述の世界においても、証明の余地をのこさぬ一つの定理とされてしまった。レオン・サムソン⁽⁵⁾氏やベンジャミン・ヒppard⁽⁶⁾教授は、安全弁は実際には開かなかつたことにたまたま気づいたけれども、かれらの抗弁は、定理という權威の前には空しいものであつた。

- 註
- (1) John Rogers Commons, *History of Labor in the United States*, 1918, Volume I P. 4
- (2) Frederic L. Paxson, *Recent History of the United States*, PP. 157~158
- (3) Lillian Symes and Travers Clement, *Rebel America*, 1934, たち Goodrich and Davison, 'The Wage-Earner in the Westward Movement, I, P. 165 をける引用よ
- (4) Werner Sombart, *Socialism and the Social Movement*, PP. 277~278 ちたいう。「しかし不満な賃金労働者の多数は、他の目標、すなわち数十万、数百万の人々が事実上過去数世紀の間に追求して達成したところの目標、さらには資本主義の圧迫からの解放—しかも言葉の完全な意味においての解放—をかれらにもたらしたところの目標に向つたのである。それは、未占有の西部における自由な故郷であつた。」また「健全な身体があれば、財産がまつたくまたはほとんどなくとも、自由地への移住によつて、事実上思いのままに独立農民となることができたとこの事情のなかに、なによりも、アメリカ労働者の独特の穩健な精神を説明するものが存在すると、わたくしは信ずる」と。 Werner Sombart, *Warum gibt es in den Vereinigten Staaten keinen Sozialismus?* 1906, S. 136
- (5) サムソン氏は「安全弁説は、……労働者が西部へ行かなかつた、より正確には、西部へ行つたものは大部分労働者ではなかつたとさう單なる事実によつて、論破される」と。 Leon Samson, *Toward a United Front*, 1933. たち Goodrich and Davison, *op. cit.*, P. 165 をける引用よ
- (6) ヒッバード教授は、その「ホームステッド」に関する論文のなかでつぎのようについて。「概してホームステッド法は、広大な拡がりの領土一帯にわたつて、人口をあまりにも急速にばらまくのを助けた。社会的諸関係は打撃をうけ、教育はおくられ、もつとも基本的には、農産物の価格が崩潰した。土地の利用のされかたは、他の職業や発展に比較してあまりにも急速、またあまりにも大量であつた。経済機構は均衡を失つてしまつた。不満な東部の労働者の西部への移動が少かつたという立派な証拠がある。他方ホームステッド法は、労働の潜在的過剰供給を草原へと排きたすことによつて、賃金に依存する人口の割合の不当な増大を防止した。しかしこの過程は、農民の過剰を生みだし、かれらは逆に労働市場を溢れさせる運命にあつた」と。 'Homestead' by Benjamin H. Hibbard, in the *Encyclopedia of the Social Sciences*, ed., by E. R. Seligman, Volume VII, P. 438

四 安全弁説批判〔1〕

その一 まえがき

安全弁説の多年にわたる権威は、一九三五年および三六年におけるグッドリチおよびデヴィソン両氏の長論文⁽¹⁾によつて、見事にうち破られてしまつた。そのみではない。ほとんど時をおなじくしてフレデリック・シャノン教授⁽²⁾が同様の安全弁説批判をおこなつたし、またクラレンス・ダンホフ教授⁽³⁾も、賃労働者が西部の独立農民となるのいかに多額の資本を要するかを、詳細な計算によつて示した。こうした安全弁説批判は、賃金労働者の西部移住の事実のほとんど発見できないことに基く直接的批判と、移住上の困難から移住のおこなわれなかつたことを推定する間接的批判とに、分けて考えることができる。グッドリチとデヴィソンの二人は直接的批判に多くの頁を割き、ダンホフは間接的批判のみに力を注ぎ、シャノンはその両面から批判をおこなつてゐる。

けれども、このような直接的および間接的批判に至る前に、つぎのような興味深い論理的批判をなすこともできる。もし西部安全弁が真に有効に作用したとすれば、社会的圧力の増大する不況期に賃金労働者の東部より西部への移住が高まり⁽⁴⁾、逆に好況期にはその移動は停止ないしは減することになる。この関係は、景気の変動を示す卸売物価指数の変化と売却公有地のエーカー数（一八六二年のホームステッド法通過後は家産登記の件数も考慮されるべきである）の変化との関係として一つの図表に描くことができ、もし安全弁の仮設にして正しいとすれば、景気変動の曲線の谷（すなわち不況期）は公有地処分を示す曲線の山と一致し、逆に前者の曲線の山（すなわち好況期）は後者の曲線の

谷と一致するはずである。

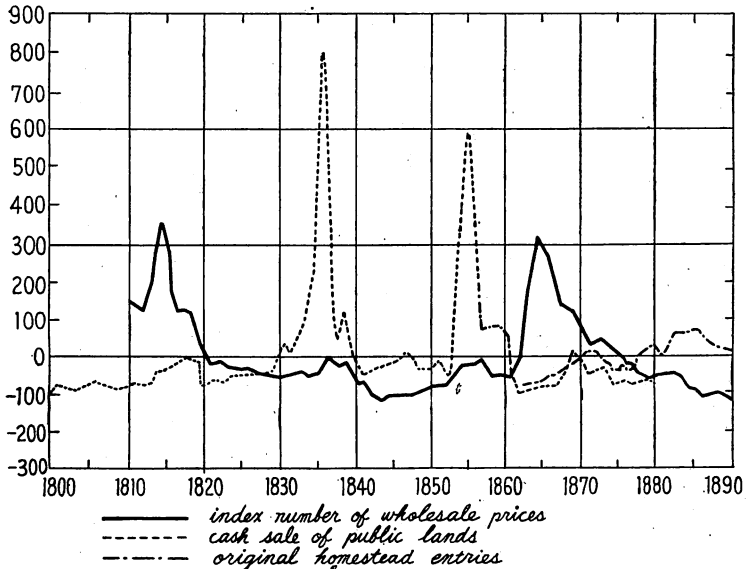
こうした観点にたつてグッドリチとデヴィソンの両氏は、卸売物価指数、売却公有地のエーカー数、および一八六三年以後の本来的な家産登記の件数をそれぞれ示す三本のグラフを一つの図表に描いてみた。図表の示すところでは、(一)一八六〇年以前では公有地処分面積と卸売物価指数とはその動きを共にしており、(二)その後は家産登記数と景気変動とが逆の動きをしている。⁽⁵⁾これは、その第一期に関するかぎり、安全弁仮設に矛盾する。⁽⁶⁾ここに安全弁説は、なかば否定されたかのごとくである。

しかし二人は、このことから直ちに否定的結論に至らないで、むしろその事実をできるだけ好意的に解釈しようとした。すなわち不況の年たる一八三七年および一八五七年に先立つ活況期に公有地の処分が最高となっているのは、その直後の崩

いづゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》(小林)

七三

Percent of standard deviation



Carter Goodrich and Sol Davison, The Wage-Earner in the Westward Movement II, in *Political Science Quarterly*, Volume LI, June 1936, P.65

らわゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》といふ（小林）

七四

境との関係からして主に土地投機のためであり、真の移住者の土地購入によるものではない。このように考えれば、第一期のグラフはかならずしも安全弁仮説と矛盾しない⁽⁷⁾。

この慎重さのために、グッドリチとデヴィソンは、安全弁説と景気循環との関係という素晴らしい着目にもかかわらず、それよりひき返して客観的事実より再出発せんとしたのである。

註(1) Carter Goodrich and Sol Davison, "The Wage-Earner in the Westward Movement" I & II, in *Political Science Quarterly*, Volume L, June 1935 and Volume LI, June 1936.

(2) Frederic A. Shannon, "The Homestead Act and the Labor Surplus", in *American Historical Review*, Volume XLI, Number 4, July 1936. この論文の註によれば、この内容は、初めは、一九三五年の四月二十六日、シンシナティにおける「ミシシッピ—溪谷歴史協会」の会合で読まれたものだが、その後グッドリチとデヴィソンの二氏による論文が発表されたところ、両氏の論文内容は、シヤノン論文と実質的に同じであつたと。

(3) Clarence H. Danhof, "Farm-Making Costs and the "Safety Valve": 1850~60", in the *Journal of Political Economy*, Volume XLIX, June 1941, Number 3.

(4) たとえば、有名な不況の年たる一八三七年五月五日のデトロイト・フリー・プレス紙の報じているのに「時代の困難が、この時期における西部への移住を増加せしめる傾向にある。その頭上を過ぎ去つた嵐による破壊のたて直しを西部の豊かな地域に求めようとする人々は、機械工や労働者の他にも、莫大な人数がいる」と。(Goodrich and Davison, *op. cit.*, 1936, P. 64)

(5) Goodrich and Davison, *op. cit.*, 1936, P. 64

(6) *Ibid.*, P. 65

(7) *Ibid.*, pp. 65~66 すなわちグッドリチとデヴィソンの二人はいう。「それは、仮説と矛盾するごとく思える諸結果の第一のものである。もし土地売却が不況期に減少しているならば、新たな植民の過程は阻止されたに違いないと思われよう。しかし他に可能な説明ができる。卸売価格が一八三七年と一八五七年の不況に先だつてピークとなるちようど前

に、公有地の売却が最高に達したことが観察されよう。この時期には、土地が一大投機分野であつたし、土地投機の泡立ちのふつ飛んだことが、それに続いて生じた崩壊と大いに関係のあつたことが知られている。それゆえ図表は、占有よりは投機をむしろ大いに測る。また現実の植民者たちが、土地の買入れは土地ブームの時よりは不況期の方が容易であるのを知つたということは、まづたくありそうなことである。かくて第一期の結果は、西漸運動が不況期に激しかつたという理論とはかならずしも矛盾しないし、第二期の結果は、あきらかにこのことを確認しているようである」と。

その二 直接的批判

さてグッドリチおよびデヴィソン両氏の引用する豊富な例は、賃金労働者の西部移住を企てることが困難であり、また現実に移住したのも、そのほとんどが定住に失敗したことを示している。

西部移住の成功者であるサン・フランシスコの歯科医ヘンリー・コッグスウェル Henry D. Cogswell の記念碑⁽¹⁾の故に象徴的なマサチューセッツ州のフォール・リヴァー Fall River 市が、そのよき例である。一八三〇年代の当市の新聞によれば、西部移住の計画についての報道は豊富である。たとえば

「ボータケットにおいて数人のひとびとが共同し、五体の完全なるもの百人がイリノイに移住するための一団を結成せんとして
 1830⁽²⁾」

「ウースター郡でミシシッピー渓谷に植民地を確立すべく一団が結成されつつある」⁽³⁾

「…当町および附近の紳士たちよりなり、フォール・リヴァー西部土地会社と称せられる会社によつて記された協定条項が、ボータケット・クロニクル紙にみいだされる」⁽⁴⁾

「フォール・リヴァー西部土地会社は、この前の日曜日に会合したとき、西部の土地を購入するための一三、〇〇〇ドルが払いこまれた」⁽⁵⁾

いゝなる「安全弁説」《Safety Valve Theory》といふつ (小林)

いづゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》よりして（小林）

七六

といった記事である。しかし以上の計画に応じたものが、すべてまたはどの程度、賃金労働者であつたかは明かでないし、またその計画がどこまで実行されたかも詳らかでない。

しかし一八五〇年代に入ると、現実に移住の行われたことを示す記事が発見できる。

「まったく多数のわが市民が、かの地（極西部のこと）に最近移住した。一部は伊利ノイへ、一部はアイオワへ、一部はミネソタとネブラスカへである。……火曜の午後バプティスト教会でフランソン師は、いまや西部へ移住せんとする一行……にたいして、偉大なる愛情あふれた説教をおこなつた。」⁽⁶⁾

ただし、かれらが賃金労働者だつたという証拠はない。むしろ移住の失敗の例の方が豊富である。たとえば一八六九年の一記事によれば、フォール・リヴァー市民のフランク・マックグロー氏、イー・エフ・アントニ一家、およびイー・ビー・アントニー夫妻がミネソタに移住しており、同年のフォール・リヴァー職業人名録によれば、その職業はそれぞれ靴工、事務員および大工である。だがその後の記事は、この三人の賃金労働者のうちの二人がフォール・リヴァーに舞い戻つたことを示している。また一八七〇年の一新聞は、五人のフォール・リヴァー市民の西部移住を報じているが、うち一人（前職は野球選手でかつピラ張り）は数週後に、⁽¹⁰⁾さらに一人（かつては警官であつた）は四年後に古巣に帰つてきている。また次の記事をみよ。

「仕事を探しに西部に行つたウェアハムの数人の労働者たちが戻つてきた。賢明だが哀れな貧しき人々よ。」⁽¹²⁾

「ニュー・ヘイヴンからの二十三人の青年より成る一団のうち、二十人は戻つた……」⁽¹³⁾

一八七一年シカゴ・コロラド土地会社の場合もそうである。同社の手数料一五五ドルの第一回分納額五ドルを払いこんだもののうち三十人はフォール・リヴァー市民であり、しかもその大部分は紡績労働者である。この三十人

のうち手数料残額を完納して現実に移住したのは十三人にすぎない。一八七八年の職業人名録によれば、前記三十人のうち二十人はなおフォール・リヴァーに住んでおり、そのなかには、移住した十三名のうちの十名が含まれている。したがって西部に定住し去つたのは、わずか三名にすぎない⁽¹⁴⁾。

このような結果は、ひとりフォール・リヴァーだけに過ぎられない。マサチューセッツ州のロウエル Lowell 市についても同様である。一八三四年の一新聞報道によれば、一工場で女子労働者の賃金を一五ないし二〇パーセント切り下げたところ、かの女たちは一斉に工場を去つたため、かの女たちを復帰せしめるために賃金がふたたび元の水準に引きあげられたとされているが、このことは、かの女たちが西部のごとき遠方まで立ち去らなかつたことを物語っている⁽¹⁶⁾。事実ロウエルの紡績女工の大部分はニュー・イングランドの農村の娘たちであつて、解雇は帰郷を意味するにすぎなかつた⁽¹⁷⁾。

オクタヴィウス・ソーンダイク・ホウ氏の「アーゴノート」(Argonauts of⁽¹⁸⁾)の記述によれば、一八四八年ボストンを出港した「ポストン―カリフォルニヤ合本鉱業貿易会社」のメンバー一五〇人の内訳は、牧師一名、医師四名、捕鯨船長八名、鉱物学者一名、地質学者一名、知的職業者一五名、商人、農夫、製造業者、職工など七六名その他とされているが、ここにいう職工は、会社へのかんりの出資を負担しうる能力がなければならず、その多くは工場賃金労働者以上の職長などであつたと推測できるのである⁽¹⁹⁾。

マサチューセッツ州チコピー Chicopee についても、同市の労働供給にいちぢるしく影響するほどの賃金労働者の西部移住を証拠づけるものは、なんら存在しない⁽²⁰⁾。一八三五年のテクサスのある土地会社のだした新聞広告によれば、最上地二〇〇エーカーの価格三五ドル、普通はエーカーあたり一〇セント、またニュー・ヨークより現地までの

いわゆる「安全弁説」(Safety Valve Theory)として (小林)

七八

船賃は大人一人十五ドルとされているが、⁽²¹⁾ ニュー・ヨークの新聞に掲載されたテキサスよりの一通信は、

「テキサスの最初の移住地では住民はたんなる冒険者であつた。……現在移住者たちは教育のある農民、知的職業者、医者、法律家であつて、近隣いたるところ、知性と気品とを備えたサークルを生みだしている。⁽²²⁾」

と報じている。いわば前記土地会社の広告に応じたのは、おそらく大部分は賃金労働者でなかつたと思われる。⁽²³⁾

註(1) フォール・リヴァー市の公会堂の近くに立つている噴水のある記念碑は、同市の賃金労働者の西部移住についての有形の証拠と思われるものである。その碑文は

市民および工場労働者に贈る。

サン・フランシスコ齒科手術医 ヘンリー・コッグスウェル

一八三三年に少年工として鐘の音楽に合わせて行進した

と記されている。Goodrich and Davison, "The Wage-Earner in the Westward Movement" II, in *Political Science Quarterly*, P. 67

(2) *Fall River Monitor*, August 7, 1830, in Goodrich and Davison, *op. cit.*, pp. 67~68 ただしこの百人が賃金労働者であったか、あるいはかれらが実際に移住したか否かは、明かでない。

(3) *Ibid.*, September 25, 1830, in *op. cit.*, P. 68 この一団は農民より形成されていたと考えられるばかりでなく、また実際に移住したことを示すものはない。

(4) *Ibid.*, February 11, 1837, in *op. cit.*, P. 68

(5) *Ibid.*, April 22, 1837, in *op. cit.*, P. 69 この記事についてグッドリチたちのいわくに、賃金が一日一ドルをはるかに下廻る賃金労働者たちが、かがる企てをなすものとは期待できないと。また同年七月二十九日の同紙は、ミシガン市附近の鉄道工事に二〇〇人の労働者が、またウィスコンシン州ワシントン市で一〇〇人の大工が求められていることを報じているが、これは単なる労働需要を示す記事にすぎない。一八四四年一月九日の同紙には、「アメリカ土地周旋協会」の広

- 告がのせられているが、この広告に応じたものがどれだけいたかは、分らない。カリフォルニアの金鉱発見による西部移住の波について、移住者は賃金労働者ではなかつた。(op. cit., PP 69~70)
- (9) *Fall River News*, April 26, 1855, in op. cit., P. 71
- (7) *Fall River Daily Evening News*, November 25, 1869, in op. cit., P. 71
- (8) 「昨秋ミネソタに移住するつもりはミネソタ州ソーク・センター市へ向けて当市を去つたエノック・アントニー氏は、仕事をみつけることができなくて、土曜日の夕方戻つてきた」(*Ibid.*, January 10, 1870)。また「約二年前ミネソタに向つて当市を去つたフランシス・マクタンロウ氏は、一度、紡錘のわが市に住みつくために、家族づれで帰つてきた」(*Ibid.*, December 12, 1871) op. cit., PP 71~72
- (6) *Fall River Daily Evening News*, May 2, 1870, in op. cit., P. 72 「最近『バーチャント・ミル』のかつての事務員であつたヘンリー・トーマスとエース・チェイスの両氏、最近風間勤務の警官であつたジョージ・ホールデン氏、レヴィ・グリーンウッド氏、およびエドウィン・ビー・エルスリー氏は、各氏とも当市民であるが、……今夕、極西部に向けて出発す……」云々。
- (10) *Ibid.*, June 6, 1870, in op. cit., P. 73 「有名な野球選手であつたピラ張りのエドウィン・ビー・エルスリー氏は、二、三週間前『フライ』にて西部に赴いたのだが、今朝かれの『ホーム・ベース』に戻つてきた……」と。
- (11) *Ibid.*, April 18, 1874, in op. cit., P. 73 「以前当市で警察に勤めてゐたジョージ・ホールデン氏は……家族とともにミネソタへの昨日当地を去つてくれた」云々。
- (12) *Ibid.*, May 8, 1876, in op. cit., P. 74
- (13) *Ibid.*, August 15, 1877, in op. cit., P. 74
- (14) Goodrich and Davison, op. cit., PP. 74~75 なほ附言するならば、もちろん移住に成功した例はある。たとえば、健康上の理由からフォール・リヴァーを去つてサン・フランシスコで成功し永住をきめた法律家のミルトン・アンドロス氏(*Fall River Daily News*, July 19, 1875)や、かつて当市の人気ある洋服屋だつたが今やアイオワで雑貨商として成功して十八年になるチャックス氏(*Ibid.*, November 4, 1874)などがそうである。しかし、ここで問題にされているのは賃金労働者である。その点については、他の証拠もかれらの移住に否定的である。たとえば、一八五七年十一月二日のフ

らわゆる「安全弁説」《Safety Valve Theory》に引いて（小林）

八〇

オール・リヴァー・ニューズ紙は、同年の不況により生じた都市失業者は附近の農村に吸収された旨記しており、いわば西部移住は行われていない。また一八四四年六月二十九日のオール・リヴァー・メカニック紙はいう。賃下げにはストライキをもつて斗うべきである。その障碍は当市に流入する職工たちであり、もし十時間労働日が失敗したとすれば、それは長時間働かんとするかれらのためだ。いわば西部移住についての言及はない。またマサチューセッツ労働統計局のキャロル・ライト氏の報告書は、西部移住の思想にふれ、またオール・リヴァーの労働運動がローレンスやロウエルのそれより激しかつたという。しかし労働供給に影響を及ぼしたり、また前記三市の産業関係を比較説明するものとしての西部移住の現実の在否は、詳らかでない。かくしてグッドリチとデヴィンソンの両氏は、オール・リヴァー市についてつぎのように結論する。すなわち（一）オール・リヴァーの利用しうる資料は、賃金労働者の西部への 'extensive' な移住をなんら明かにしない。（二）もし『マーチャント・ミル』の事務員やその他の疑わしいものを含めれば、南北戦争後、西部へ移つたところの賃金労働者と思われる二〇人のものについての記録がある。だが、そのうち一人はオール・リヴァーに帰つてきた。歯科医のヘンリー・コックススウェルは成功したけれども、かれのごとく工場の鐘の音楽に合わせて行進したもののうち一〇人につき七人は、失敗したように思われる。（Goodrich and Davison, *op. cit.*, pp. 76-79）

(15) *Working Man's Advocate*, October 11, 1834, in *op. cit.*, p. 80

(16) Goodrich and Davison, *op. cit.*, p. 80

(17) *New York Tribune*, April 29, 1850 多数の紡績工場に操業停止がおこなわれて大量の解雇がなされたことにたいして、同紙はつぎのようについて。「……しかし解雇された職工の側には、苦痛、罪悪、暴動はならん生じないであろう。その大部分がニュー・イングランド農家の子女である女子労働者は、静かにその田舎の家庭に帰るだろうし、また男子労働者はどこかで仕事をみつかるであろう、すなわち、あるいはニュー・イングランドの百姓として、あるいは西部へ赴くだろうし、また他の者は、カリフォルニアで自分より先んじた無数の友人たちの跡を追うだろう」と。（Goodrich and Davison, *op. cit.*, p. 81）

コモンズ教授も、「一八四七年につづく不況期には、かの女たちの幾千人もが帰郷した」とのべている。

(J. R. Commons, *History of Labor in the United States*, Vol 1, p. 544)

(18) アーゴノートとは、ギリシャ伝説にて伝説の英雄ジェイソンに従つて船アルゴに乗り、「黄金の羊毛」を探すためにコリス国へ遠征した勇士のことをいうが、アメリカ史のうえでは、転じて一八四九年に黄金熱にかられてカリフォルニアに

集つた冒険者たちを意味する。

- (19) Goodrich and Davison, *op. cit.*, P. 83
- (20) ただし一八五八年の一新聞は、「ドワイト製造会社」に十二年間勤めた一人の男の西部行きに際し、折たたみ式ライフル銃が贈られたことを報じている。(Springfield Republican, May 30, 1858, in *op. cit.*, P. 83)
- (21) *New York Commercial Advocate*, January 27, 1835, in *op. cit.*, P. 84 を掲げる「テクサス＝リオ・グランデ土地会社」の広告
- (22) *New York Spectator*, November 27, 1834, in *op. cit.*, P. 84
- (23) Goodrich and Davison, *op. cit.*, P. 84
- なお費用その他の移住上の困難を克服するために、集団的な組織移住が企てられている。たとえば一八五七年の「婦人保護移民協会」(The Women's Protective Emigrant Society)、『一八五六年の「ミネソタ植民協会」(the Minnesota Settlement Association)』、『一八五一年の「西部農場村落協会」(the Western Farm and Village Association)』、『一八五四年の「ヒュー・インツランド移民援助会社」(the New England Emigrant Aid Company)』、『ロンドンの「ユニオン植民地」(Union Colony)をはじめとする各地のコロニーなどがそうである。だが上述の各組織による現実の移住をみてみると、結局個人移住による場合よりも労働者の占める割合が大であったとはいえず、賃金労働者の西部移住上の障碍を完全には除去してはいないのである。(Ibid., pp. 93~108)

(つづへ)